

パブリックコメント後の計画書（案）変更内容

頁	項目	変更前	変更後
96	2.2.1 人口及び財政状況の見通し	（１）人口について 本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成 27 年度（2015 年度）の 85,444 人から平成 72 年度（2060 年度）には 48,500 人（△43％）まで減少すると見込まれます。 また、米沢市人口ビジョンでは、本市の人口減少問題に対して、長期的視点で取り組むことにより、平成 72 年度（2060 年度）には 58,721 人の維持を目指しています。また今後、人口減少が進む中、高齢化率も高くなっていくと見込まれます。	（１）人口について 本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成 27 年度（2015 年度）の 85,444 人から平成 72 年度（2060 年度）には 48,500 人（△43％）まで減少すると見込まれます。 <u>一方、米沢市人口ビジョン※では、少子高齢化、転出超過といった本市の人口減少問題に対して長期的視点で取り組むことにより、平成 72 年度（2060 年度）には 58,721 人を目指しています。さらに今後、人口減少が進む中、高齢化率も高くなっていくと見込まれます。</u> ※注釈に人口ビジョンの推計方法を記載
98	（３）歳出決算状況について	（３）歳出決算状況について （第 5 段落） <u>その他の歳出は、少雪により道路等の除排雪経費が減少した一方で、ふるさと応援寄附金制度推進事業の増加などにより平成 26 年度（2014 年）から平成 27 年度（2015 年）にかけて 10.0％の増となりました。</u>	（３）歳出決算状況について （第 5 段落） <u>その他の歳出※は、7 項目の合計値からなり、それぞれ年度毎の特殊要因により増減があります。例えば、平成 22 年度（2010 年度）から平成 26 年度（2014 年度）までは積雪量が多く、道路除排雪経費（維持補修費）が増加しています。また、平成 23 年度（2011 年度）以降は、震災緊急特例経営安定資金の原資貸付（貸付金）が増加しています。さらに平成 27 年度（2015 年度）は、ふるさと応援寄附金の増加に伴い、返礼品の経費（補助費等）が増加しています。</u> ※注釈にその他の歳出の項目を記載

112	基本原則 2	◇ 市民ニーズの変化を的確に把握するとともに、統廃合や複合化を通じて施設の利用効率の向上を図ります。 ◇ 統廃合や複合化などにより生じた余剰施設や土地は、利活用や売却等を進めます。 ◇ 施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに歳入の確保に努めます。 ◇ 維持管理・運営において、PPPやPFI、指定管理者制度の導入により、民間事業者が持つ専門性やノウハウ、資金等を積極的に活用し、行政サービスの質の向上と経費の軽減に努めます。 ◇ 民間の施設を活用した行政サービスの提供を検討します。	◇ 市民ニーズの変化を的確に把握するとともに、統廃合や複合化を通じて施設の利用効率の向上を図ります。 ◇ 統廃合や複合化などにより生じた余剰施設や土地は、利活用や売却等を進めます。 ◇ 施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに歳入の確保に努めます。 <u>◇ 省エネ型の設備を採用するなど、維持管理経費の節減に努めます。</u> ◇ 維持管理・運営において、PPPやPFI、指定管理者制度の導入により、民間事業者が持つ専門性やノウハウ、資金等を積極的に活用し、行政サービスの質の向上と経費の軽減に努めます。 ◇ 民間の施設を活用した行政サービスの提供を検討します。
-----	--------	---	--

頁	項目	変更前	変更後
9		(3) 歳出決算状況について 平成 22 年度(2010 年度)からの都市再生整備事業や平成 23 年度(2011 年度)からの第四中学校増改築事業など、投資的経費は増加傾向にありました。また扶助費を見ると、平成 14 年度(2002 年)以降一貫して増加傾向であり、高齢者の増加、待機児童対策等による社会保障関係の負担増加が要因と考えられます。<u>その他の歳出は、ふるさと応援寄附金制度推進事業の増加により増加傾向となっています。</u>	(3) 歳出決算状況について 平成 22 年度(2010 年度)からの都市再生整備事業や平成 23 年度(2011 年度)からの第四中学校増改築事業など、投資的経費は増加傾向にありました。また扶助費を見ると、平成 14 年度(2002 年度)以降一貫して増加傾向であり、高齢者の増加、待機児童対策等による社会保障関係の負担増加が要因と考えられます。<u>その他の歳出※は、7 項目の合計値からなり、それぞれ年度毎の特殊要因により増減があります。</u> ※注釈にその他の歳出の項目を記載
12	基本原則 2	◇ 市民ニーズの変化を的確に把握するとともに、統廃合や複合化を通じて施設の利用効率の向上を図ります。 ◇ 統廃合や複合化などにより生じた余剰施設や土地は、利活用や売却等を進めます。 ◇ 施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに歳入の確保に努めます。 ◇ 維持管理・運営において、PPPやPFI、指定管理者制度の導入により、民間事業者が持つ専門性やノウハウ、資金等を積極的に活用し、行政サービスの質の向上と経費の軽減に努めます。 ◇ 民間の施設を活用した行政サービスの提供を検討します。	◇ 市民ニーズの変化を的確に把握するとともに、統廃合や複合化を通じて施設の利用効率の向上を図ります。 ◇ 統廃合や複合化などにより生じた余剰施設や土地は、利活用や売却等を進めます。 ◇ 施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに歳入の確保に努めます。 <u>◇ 省エネ型の設備を採用するなど、維持管理経費の節減に努めます。</u> ◇ 維持管理・運営において、PPPやPFI、指定管理者制度の導入により、民間事業者が持つ専門性やノウハウ、資金等を積極的に活用し、行政サービスの質の向上と経費の軽減に努めます。 ◇ 民間の施設を活用した行政サービスの提供を検討します。